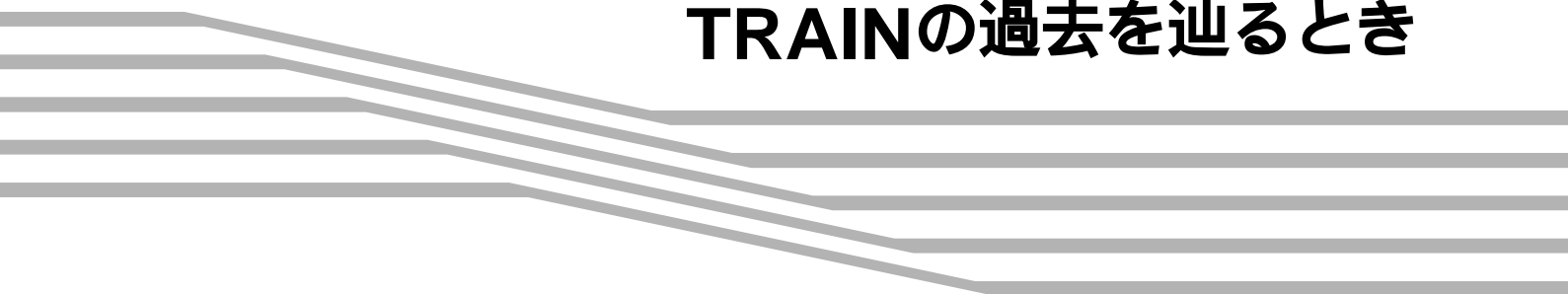


第3章

TRAINの過去を辿るとき



TRAINの思いで

東海大学 井上 靖

1. プロローグ：TRAINの誕生

多くの大学と同じように私の大学も学内で消化できないあるいは大規模な計算を第3地区の大型計算機センター東京大学（の計算機）へN-1で接続し主に計算に利用していた。同時に東ワ連（東京大学ネットワーク連絡協議会）に加盟していた。本学では比較的早期から学内LANや校舎間ネットワーク（当時はBSC手順）を整備し、TSSやRJEの運用を行っていた。しかし当時の対外接続環境は、N-1での計算利用以外ではjunetで電子メールやファイル転送などの利用を細々と行っていたにすぎなかった。本格的なインターネット環境を模索していたとき意外な機会に恵まれた。

平成3年度の東ワ連総会が明治大学生田校舎で開催され、その懇親会の席上で石田晴久先生から「インターネットの試験運用を始める予定なので参加しては」とのお話をいただき、即座に接続を依頼したことによって予想より早く実現の運びとなった。

接続準備から完了までの状況は、技術担当者の次の弁がよく物語っている。

「はじめてのインターネット接続で、ドメイン名やIPアドレスの取得、TRAINへの接続手続きと運用試験時の不安はTRAIN関係者やWIDEプロジェクトの方々の支援に勇気づけられて接続を完了し、学内サービスを開始する事が出来た。」

恐らく多くの大学も同じようにTRAINから各種の手続きや技術的な支援によって実現したと思われるわれる。

私個人にとっては、我が国でもインターネットが注目を浴び始め、また国立大学の学内LANが整備されるに従ってインターネットへの感心が高まったこの時期に大きな影響を受けたいくつかの研究会が思い出される。

それは、大計センターが主催した2つの研究会と日本で初めて開催された「INET '92」であった。

- ・平成3年11月に開催された「学内LANとインターネットワーキングの課題」
- ・平成4年7月に開催された「地域ネットワークの課題」

・平成4年6月に神戸で開催された「INET '92」

いずれの研究会も会場が溢れんばかりの参加者と熱気はインターネットへの期待を強く印象付けられた。

特に、「地域ネットワークの課題」の研究会を担当して得られた知見も多大であった。

2. TRAINの運営

試験運用段階から参加したことや東ワ連の幹事を務めていた関係からTRAINの正式運用のための準備に携わることになった。

まず、地域ネットワークとはいえ、東京大学と独立な運営は不可能であり、接続拠点としての物理的な環境と運用面で研究開発部やネットワーク管理掛の支援を必要とするための配慮が位置づけを困難とした。東京大学内のTRAINの位置づけについて林先生のご苦心のTRAIN運営委員会とネットワーク小委員会の関係付けや東ワ連内へのTRAIN運用部会/技術部会の設置などの枠組みが確定し、12月の総会をへて正式に発足する運びとなった。

次に発生した課題は、機器の保守費と新規加入者のための機器調達やWIDE岩波nocまでの回線経費などの問題であった。

私学からの納付金が大計センターに還元されない会計上の制約から大计センター外で経費を徴収し運用する組織（団体）として組合方式や幹事校方式が検討され、当面の措置として私立大学等当番校制度で運用することとした。

当番校方式による運用には、保守契約や機器調達のための資金を私立大学等の負担金で賄うための会計業務が主務で、大学の経理部門の理解と協力が重要なポイントとなった。

最初に当番校を引き受けることとなり経理部門に協力を要請するに先立って、まず「インターネット」の重要性や「TRAIN」を認識してもらうことから始め、経理や機器の保守契約などの担当業務の理解を得るのに多くの時間を要した。TRAINが理解できない経理部門と学校会計に疎い部門が共通認識をもつ難しさでもあった。

特定の私学からの請求に対して支払いが可能か。当番校にTRAIN用の口座を開設するため大计センター長から共通経費の経理に関する業務の付託し、請求書は大計センターで発行するなど、かつてなかったと思われる処理を担当されたネットワーク管理掛のご苦勞が思い出される。

加入組織の増加とトラフィックの増加および国立大学と私立大学の組織数の比率によって、大计センターと当番校の分担や管理経費と負担金の計算を難しくした。加えて、100校プロジェクトを支援することとして30校が加入したことが収入予測を困難にした（結果的にはこの負担金が蓄積され新コミュニティへTRAIN資産として引き継がれることになった）。

発足当初から地域ネットワークの運用規模としては大体100組織位であろう

との予測であった。

N-1からIPへのスローガンを掲げた東ワ連や技術部会の活動の成果もあって参加組織が急増し、地域ネットワークとしての運営を困難にする規模に成長（拡大）した。加えて、予想しなかった商用プロバイダーの台頭など諸情勢の急激な変化によって、大学が果たす研究ネットワークとしての役割の転換が求められるに至り、TRAINの将来計画を検討するワーキンググループが設置され検討が開始された。

その活動の最初は加入組織の意識調査と市場動向の調査であった。その調査から得られた結果は、予想に反して加入組織のTRAIN（東京大学）への強い依存意識と商用プロバイダの台頭による経済性の向上であった。加入組織の規模や運営の困難な状況と社会情勢の変化から意識調査に反映された意見を尊重しつつ、将来計画が検討され結果、TRAINから加入組織が自律する方向性が選択された。

「TRAIN」の解散が全体会議で承認され解散に向け新しい組織への移行や資産の処理など新たな課題を解決するため「残務処理WG」を設置し検討することとなった。

3. エピローグ：TRAINの解散

残務処理ワーキンググループに委ねられた内容は、加入組織の円滑な他組織への移行、新コミュニティのあり方、資産の処理などが主な課題であった。

他組織への移転については、技術部会の活動によってWGが開催され支援が行われた。WGでの課題は資産の処理と新コミュニティの検討であった。

資産問題については、WGのメンバーが学校会計など経理・税法に明るくないこともあって幾つかの大学から経理部門の専門家の参加を得て検討した。

結果任意団体の資産について税法上の問題がないことが確認され、新コミュニティへ寄贈する方向で新コミュニティ設立準備会へ引き継がれた。

TRAINは、学術系の地域ネットワークでありながら組織や制度面である場合には東京大学大型計算機センターや東ワ連の顔をもった組織でもあった。運営面の困難さを克服して大きな実績を残せたのは、多くのTRAIN関係者や組織の協力と同時に東京大学の関係者による加入組織への技術支援・技術移転とネットワーク運用支援によるものと感謝に堪えない。

顧みると、東ワ連、TRAIN運営委員会、運用部会、将来計画WGや残務処理WGなど多くの委員会やWGに関係して感じたことは、TRAINは組織や制度の壁を「インターネットへの情熱」で運用が支えられたこと、「人の和が支えた組織」であったとの強い印象が残っている。

長かったようで短かった8年間の想いでは尽きない。

願わくば新しいコミュニティが「TRAIN」の理念を継承され、特に新しい世代で「情熱」と「和」をもってネットワーク技術、基盤整備・運用やネットワーク社会の発展に貢献されることを期待したい。